

## 特集

# 「働く貧困」に立ち向かう世界の労働組合 [イギリス] 働く貧困は「国民的スキャンダル」に

岡崎衆史

## はじめに

公務員賃金や社会保障支出の抑制など緊縮財政政策を進めてきたキャメロン政権（保守党と自由民主党の連立政権）がマクロ経済指標の改善を自賛する一方で、実質賃金が異常に低下し、多くの英国国民が苦しんでいる。

「記録開始以降最大の落ち込み」「国民的スキャンダル」と呼ばれる実質賃金の低下によって、貧困人口の過半数を初めて就労世帯が占めるようになった。こうした事態を受け、賃上げを求めるたたかいは、助産師の組合が史上初めてストに加わるなど、かつてない広がりを見せている。生活できる賃金、すなわち「生活賃金」を求める運動は、労働組合、市民団体、宗教者、学者、教育機関に加え、理解ある企業経営者も合流する英国規模の大運動となっている。

## ビクトリア時代以降最大の 実質賃金下落

「英国は主要先進国の中で最速の成長、最大の雇用創出、最大の赤字削減を実現している」。2014年9月29日、オズボーン財務相が保守党大会で政府の経済財政運営をこう自賛した。確かに、国際通貨基金（IMF）が10月7日に発表した「世界経済見通し」によると、2014年の英国の国内総生産（GDP）の成長率予想値は

3.2%で、先進7カ国で最も高い。

英国立統計局（ONS）が10月15日に発表した6月－8月期の失業率は6%。ONSは「（不況入りした）2008年後半以降で最も低い」と指摘した。

ところが、英国国民の多くは「経済回復」をまったく実感していない。コムレス社の世論調査（7月26日）によると、69%が「暮らし向きが良くなったとは思っていない」と答えた（「良くなったと感じている」は19%）。

マクロ経済指標が改善の傾向を示しているにもかかわらず、多くの英国国民がその恩恵を感じていない背景には、実質賃金の大幅な下落が存在する。

イングランド銀行（英国の中央銀行）のチーフエコノミストのアンドルー・ホールデン氏は、10月17日、「不況前のピーク以降、実質賃金の累積的下落は約10%である。この下落の長さや深さは少なくとも1800年代半ば以降前例がない」と説明した。

英労働組合会議（TUC＝英国の労働組合の中央組織）が10月12日に発表した報告書も、「英国の労働者はビクトリア時代（1837年から1901年までのビクトリア女王の治世期間）に記録が始まって以降で最も長く深刻な実質賃金下落に苦しんでいる」と警鐘を鳴らした。

実質賃金下落は実際にどのような影響を労働

者にもたらしめているのか。英国メディアや労組が伝える声を紹介したい。

＊イングランド北部ニューカッスル市に在住する自治体メンタルヘルス相談員のミック・ボウマンさん（56歳）

生活費の大幅な高騰が続くのに、4年間賃上げがなく、大幅な賃下げになっている。その間仕事の負担は増大し、ストレスを感じるが多い。毎月の給料日の前には生活のためクレジットカードで借金せざるを得ない。長期休暇を取ったのは3年前だ。生活は苦しい（BBC電子版2014年10月18日付）。

＊西部コーンウォールのジョンさん（40代の男性）

環境規制担当官として年収3万4000ポンド（2014年12月1日時点で1ポンド＝約185円）を受け取っている。一見、それなりの給与に見えるが、賃金の凍結または賃上げがあってもインフレ未満の状態が続き、実質賃金は2008年時点よりもはるかに低い。パートナーは専業主婦で収入は児童手当だけ。ここ数年間は、食料品、生活雑貨、公共料金、住宅ローンを払うことで精一杯で、新しい衣服や休暇、家電にかけるお金はない（TUCのウェブサイトから）。

## 実質賃金の異常な低下の背景に 低賃金業種及び不安定雇用の広がり

この異常な実質賃金下落の背景にあるのが、高賃金業種の雇用が喪失し、低賃金の業種の雇用が増大していること、および様々な不安定雇用の広がりである。

### ▼低賃金業種とパートタイムの増加

TUCが委託し民間雇用調査機関「所得デー

タサービス（IDS）」が作成した報告書（2014年9月4日）によると、2008年から2013年までの5年間で、低賃金業種の雇用が増え、高賃金業種の雇用が減った。

例えば、平均基本週給が224ポンドで、調査対象業界中でもっとも賃金が低かった飲食業界の雇用数は2008年に75万6000人だったのが、2013年には94万2000人に上昇した。平均基本週給が265ポンドのビル管理サービスなどの業界の雇用数も同じ5年間で、31万5000人から40万6000人に増えた。

一方、平均基本週給が最も高い873.70ポンドの金融サービス業界（保険と年金基金を除く）の雇用数は2008年に69万人だったのが、2013年には55万1000人に減少した。

平均基本週給が528.60ポンドの製造業の雇用数も、同じ5年間に減少した。製造業の雇用数は2008年に274万人だったのが、2013年には、239万5000人まで減少した。

IDS報告書はまた、同じ期間に、フルタイム雇用数が減少し、パートタイム雇用数が増加したことを指摘している。報告によると、フルタイム雇用の数は2008年に1894万8116人（雇用全体の74.6%）だったのが、2013年に1848万8026人（雇用全体の73.2%）に低下した。パートタイム雇用の数は、2008年に645万5012人（雇用全体の25.4%）だったのが、2013年には676万3380人（雇用全体の26.8%）に増大した。

### ▼待機労働契約

英国社会で近年とりわけ大きな問題になっているのが、「待機労働契約（zero-hours contracts）」である。待機労働契約とは、労働者にたいして、雇用主の求めに応じて不定期に働くことを強いる一方で、雇用者側には仕事の提供を

義務付けない労働契約形態である。

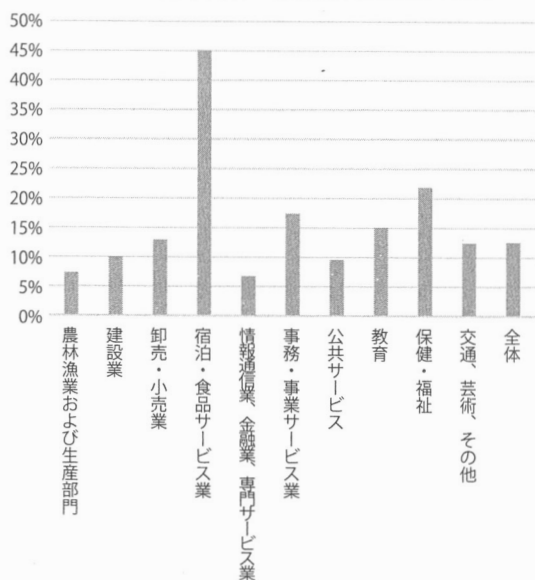
この耳慣れない労働契約の下で、労働者がどのような辛苦に耐えているのか、まず英国メディアが伝える実例を紹介したい。待機契約労働者の中には、自分の都合に合わせて自由に働けることを喜ぶ声もあるが、次の声からはこの労働契約が、雇用者が悪用しやすい制度で、労働者が低賃金かつ極めて不安定な状況に置かれていることが分かる。

子ども2人を育てながら  
介護の仕事を3つ掛け持ちする  
レイチェル・アンドーバーさん

一カ月の賃金は800ポンドから1200ポンド。受け取りの少ない月には必要経費の支払いができず、少しずつ借金が増えてきた。待機労働契約では雇用者は仕事を提供する義務がなく、労働者は受け入れる義務がないとされているが、仕事を失う危険を冒さずに提供された仕事を断ることはこれまでできなかった。ところが、雇用者は、同じリスクを冒さずに、仕事をキャンセルすることができる。つまり、24時間前に通告があれば、私への支払いはなくなる（BBC電子版2014年4月25日）。

ONSは2014年4月30日に発表した調査で、待機労働契約を、最低労働時間を保証しない労働契約と定義した上で、同年1月20日から2週間の間にこうした労働契約の下で労働が発生した数を142万件に上ると推計した。待機労働契約にありながら労働が発生しなかった数については130万件とした。待機契約労働者の1週間の平均労働時間は、25時間だった。一方で、ONSは2014年4月－6月期の待機契約労働者

図：待機契約労働者の業種別利用企業の比率



出所：ONSの報告書（2014年4月30日）から

数を62万2000人と見積もっている。

ONSはまた、待機契約労働者を使用している企業の割合を企業全体の13%と推計した（図）。さらに、規模の大きな企業ほど待機契約労働者を使用していることが分かった。調査によると、従業員250人以上の企業の47%、従業員20人から249人の企業の28%、従業員20人未満の企業では12%が待機契約労働者を用いていた。待機契約労働者を多く使用している業界は、宿泊・食品サービス業界や医療・福祉業界などだった（前者の45%、後者の22%）。

では、どのような人が待機労働契約下で働いているのか。

ONSによると、性別では待機契約労働者の55%が女性である。年齢では、とりわけ、16歳から24歳まで青年労働者が最も多く、待機契約労働者の36%を占め、25歳から39歳までが27%で続いた。年齢の若い層に待機労働契約が

広がっていることが分かる。

TUCは4月9日発表の報告書で、待機契約労働者の平均週給は、247.15 ポンドで、労働者全体の平均週給の467.30 ポンドよりもはるかに低いことを明らかにした。それどころか、派遣労働者の387.42 ポンド、有期契約労働者の290.98 ポンドよりも低かった。待機契約労働者の賃金は、労働者全体と比べて低だけでなく、他の不安定雇用と比べても低いことが分かった。TUCや野党労働党は、待機労働契約の規制強化を求めている。

### ▼格差と就労世帯の貧困の拡大

実質賃金の低下は、格差と貧困、とりわけ就労世帯の貧困のいっそうの拡大をもたらしている。

英公共政策研究所（IPPR）のトニー・ドルフィン上級エコノミストは、オブザーバー紙10月19日付（電子版）で、英国内の格差拡大を次のように説明する。

「金融危機の前でさえ、最も賃金が低い人々の実質賃金の上昇の速度を、最も富裕な人々の上昇速度が上回っていた。最近の実質賃金の低下のため、最も所得の低い20%の人々の実質賃金は1997年の水準に戻っている。一方で、最も所得の高い10%の人々は同じ期間で報酬が約20%上昇した」

経済協力開発機構（OECD）の統計も2008年以降も格差が拡大し続けていることを示している。英国のジニ係数（可処分所得）は、2007年に0.341だったのが、2009年に0.345、2011年に0.344（暫定値）となっている。

低賃金は、就労世帯の貧困を拡大させた。

宗教者、経営者、労組指導者、学者など英国内の幅広い層の指導者が参加し低賃金問題の解

決を目指す独立系の「生活賃金委員会」は2014年2月、英国内の相対的貧困人口1300万人のうち、670万人は家族の誰かが働いている就労世帯だと指摘した。

同委員会の委員長を務めるジョン・セントラム・ヨーク大主教（英国国教会の聖職者で第2位）は6月にだした報告書の中で、「英国の貧困人口の過半数が初めて働く人々となった」と述べ、英国の低賃金問題を「国民的スキャンダルだ」と警鐘を鳴らした。

### 賃上げ、生活賃金求めるたたかいは拡大

労働者の賃上げに反対する企業と、緊縮政策の一環として公務員賃金抑制を進める政府がつくりだした記録的な実質賃金の低下に対して、賃上げを求めるたたかいは広がっている。たたかいには、低賃金への危機感を国民が共有していることを背景に、かつてなく幅広い労働者が加わるとともに、生活賃金の拡大に向けた労働者と市民社会、宗教者、経営者などの幅広い各層の共同も広がっている。

### ▼NHS労働者が歴史的スト

「NHS職員が32年ぶりのスト」。英国メディアが10月半ば、NHS（国民保健サービス）職員の歴史的ストライキについて一斉に報じた。

NHSは税金を財源とし、英国在住者全体を対象とする普遍的医療サービスで、窓口負担は無料か、あったとしても極めて低い。国民の命を支える約130万人のNHS労働者の社会的影響力は極めて大きい。

イングランドのNHS職員が1%の賃上げを求めてストを行ったのは10月13日の午前7時から午前11時までの4時間。これに続き、北アイルランドでも同じ要求で午前11時から午後3

時までの4時間ストが行われた。

1%の賃上げはNHS職員給与について政府に助言を行う「NHS職員給与審議会」が職員の確保と士気の維持に必要な最低限の賃上げとして政府に勧告していたが、政府は受け入れを拒否していた。

公共部門労組（UNISON）によると、スト参加者数は40万人以上。参加したのは、看護師、救急隊員、その他の職員などで、給与体系が異なる医師は含まれなかった。NHS職員がストを行ったのは1982年以降初めてだった。

UNISONは、ストの理由として、NHS職員の賃上げは、2009年以降インフレ率を下回っていること、今年は60%の職員の賃金が凍結されることを挙げている。

10月13日のストでとくに注目されたのは、助産師の参加だった。2万6000人が加盟する「王立助産師会（RCM）」は9月末、82.2%の支持で、スト権を確立していた（投票率は49.4%）。スト実施はRCMの133年の歴史で初めてだった。

賃上げやストには国民の理解が得られている。ストに先立って8月末にコムレス社が実施した世論調査によると、80%がNHS職員の1%の賃上げを支持した（反対は9%）。また、助産師がストライキなどの争議行為を行うことに賛成する人は63%だった（反対は26%）。

#### ▼ロンドンで大規模デモ

TUCは10月18日、ロンドン市内で賃上げを求める大規模なデモを行った。主催者によると、参加者は最大で9万人。同様のデモは、スコットランドのグラスゴー、北アイルランドのベルファストでも行われた。参加者は、公務員、消防士、看護師、助産師、教師、郵便労働者、鉄道労働者など多岐にわたった。

賃上げを実現させるたたかいにおいてTUCはとりわけ以下の4点を重視している。それは、（1）最低賃金を払わない企業名の公表や最低賃金の実施を所管する歳入関税庁の予算の増加などを通じて全国最低賃金を厳格に実施させる、（2）労組と企業経営者の新たな協力の仕方を模索し、企業に賃上げを実施させる、（3）「生活賃金」を、地方自治体の職員や自治体と取引のある業者の従業員に支払わせる、（4）法外な企業重役の報酬を規制する、ことである。

労働者はさらなるデモやストライキも計画しており、今後賃上げをめぐる労使紛争のさらなる激化が予想される。

#### ▼生活賃金と貧困削減を広範な人々が後押し

全国最低時給が2014年10月1日、引き上げられた。低賃金に対する批判の広がりを背景に、2008年以降初めてのインフレ率を上回る引き上げとなった。21歳以上の時給は、6.31ポンドから6.50ポンドに引き上げられた。また、18歳から20歳までの時給は5.03ポンドから5.13ポンドに、16歳から17歳の時給は3.72ポンドから3.79ポンドに引き上げられた。また、職業見習い生についても2.68ポンドから2.73ポンドに引き上げられた。

TUCのオグレイディ書記長は、これを歓迎しつつも、「物価上昇に追い付こうとするなら最低時給は7ポンドだ」と述べ、いっそうの引き上げを求めた。

貧困削減で一定の役割を果たしながらも、十分な効果を上げられない法定の全国最低時給にたいして、英国では近年「生活賃金」という概念が注目されている。

生活賃金とは基本的な生活費をまかなうことができる時給で、最低賃金を上回る。ロンドン

市の市民団体、労働組合、学校や学生組織、宗教団体などのネットワークである「ロンドン・シチズンズ」（のちに英国全体の組織である「シチズンズUK」に発展）が、生活賃金に賛同する経営者とともに2001年から推進してきた。

これを受けて、2005年にロンドン市が市内の生活時給を設定。2011年には、ロンドン以外の英国全体についても生活賃金を設定された。この時、生活賃金を英国全体に広げることを目指して「生活賃金財団」が結成された。生活賃金は毎年更新される。ロンドン市内の生活賃金は、ロンドン市が算定し、ロンドン市以外については英国ラフバラ大学の社会政策センターが算定する。ロンドン市の生活賃金は時給8.80ポンド、ロンドン市外は7.65ポンドである（2014年10月末現在）。

生活賃金は英国社会への浸透を強めている。政府諮問機関の「社会的流動性と子どもの貧困委員会」は2014年10月に発表した報告書で、民間企業や自治体など900事業所が現在生活賃金を採用していることや、全ての主要政党および英国政府も生活賃金の概念を承認していることを明らかにした。英国商工会議所の2月の発表によると、加盟企業の61%が直接雇用の従業員に生活賃金を支払っている。

また、「社会的流動性と子どもの貧困委員会」が2013年6月に出した報告によれば、雇用者が生活費を反映した賃金を支払うべきだとする人は84%に上っている。

ただし、先に紹介した「生活賃金委員会」が2014年6月に出した報告書によると、生活賃金に満たない賃金を強いられている人は、520万人に上る。

同報告書は、2020年までに生活賃金未満で働く人を100万人削減する目標を政府が設定す

るよう勧告した。また、公共部門で働く労働者の賃上げをすることで、政府が低賃金問題の解決を主導するよう求めた。

生活賃金に賛同する人々や組織はこうした目標の実現に向け運動にいつそう力を入れている。

## 総選挙／スコットランド独立 ／TTIPについて

低賃金の問題と関連して、日本でも比較的关注度が高い2015年5月に予定される次回総選挙、スコットランド独立問題、「環太平洋連携協定（TPP）」の欧米版である「環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）」の問題に簡単に触れておきたい。

### ▼政権への直接の審判の機会となる

#### 2015年総選挙

次回総選挙は、社会保障や労働法制を改悪し、賃金抑制と緊縮財政を進めてきたキャメロン政権にたいして直接審判を下す初めての機会となる。

TUCは2014年9月に開かれた年次総会で、総選挙に向け運動を強め、「政権ノー」の声を突きつける方針を打ち出した。

一方、政権奪還を目指す野党労働党は、政権公約の第一に、2025年までに低賃金労働者を半減することを掲げた。そのための政策の一環として2020年までに最低時給を1.5ポンド引き上げ、時給8ポンド以上になると公約した。労働党は、待機労働契約の規制強化を求めるなど、不安定雇用対策にも取り組む姿勢を示している。2014年10月29日発表のYouGov世論調査によると、労働党の支持率が34%で、保守党の支持率31%をわずかが上回っている。

## ▼スコットランド住民投票を機会に

公正な社会に向け労組が努力

2014年9月18日、スコットランドでは英国からの独立の是非を問う住民投票が実施され、独立反対 55.25%、賛成 44.65%で英国残留が決まった。

スコットランド労働組合会議（STUC＝スコットランドの労働組合の中央組織）はこれに先立つ9月10日、「公正なスコットランド」と題する報告書を発表し、独立投票の賛成派、反対派のどちらにもつかず、投票を、より公正なスコットランドを築く機会とすることを強調した。

STUCは報告書発表に当たって、加盟組織や賛成派反対派双方の市民団体との議論を2年間にわたって積み重ねてきた。報告書の中では、格差縮小、不安定雇用および低賃金労働から安定した正規雇用への転換、トライデント核ミサイルの撤去と撤去後の雇用の維持、地域社会の自治権の強化など、独立・英国残留のいかににかかわらず、将来のスコットランドにとっての重要課題が指摘されている。

住民投票では、独立反対派が上回り独立は否決されたが、英国政府はスコットランド自治政府に税収、歳出、福祉などで権限を拡大することを約束した。STUCの公正なスコットランドをつくる努力は、自治権拡大のプロセスでさらに力を発揮することになるだろう。

## ▼TTIPにTUCが反対明示

日米両国を含む12カ国が交渉するTPPの欧米版であるTTIPの交渉が欧州連合（EU）と米国の間で行われている。TPPにたいする日本を含む交渉参加国での反対運動の盛り上がりと同様に、TTIPにたいしても、米欧の企

業や投資家の利益を最大化し、低賃金や労働条件を悪化させる新自由主義型協定だとして、欧米の労働組合や市民の間から批判が上がっている。

TUCは9月の年次総会で、TTIPが投資家による対国家訴訟を可能にすること、NHSや公共サービスの縮小削減につながることで、環境・食品安全保護規制の緩和、労働条件の悪化、賃金低下、労働組合の弱体化につながる恐れがあることを挙げ、「極度の懸念」を表明した。その上で、TTIP交渉の中止を求め、「明確な反対の立場をとること」を決議した。

## 終わりに

歴史的な実質賃金の低下に直面した英国で、労働組合や草の根の市民団体が中心となり、理解を示す経営者とも共同しながら賃上げ、生活賃金を求める運動が進んできたことを紹介した。低賃金問題にたいする危機感を共有する広範な国民を背景にした運動は、2015年5月の総選挙など、政治・経済上の重要な出来事を節目としながら、いつそう広がっていくことは間違いない。

（おかざき しゅうし・ジャーナリスト）